

地域密着型金融の推進
平成 23 年 3 月末・進捗状況
(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)

平成 23 年 6 月

神奈川銀行

【目次】

I. 重点項目毎の進捗状況	
1. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底	3
2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化	3
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	5
II. 数値目標の進捗状況について	6
III. 経営改善支援の取組み状況について	7

I. 重点項目毎の進捗状況（平成22年4月～平成23年3月）

1. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資＝不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

- ・ 無担保・第三者保証人不要の商品を引き続き推進しました。（16件、259百万円）
- ・ 「かなぎん成長基盤強化支援資金ファンド」を設立し、成長分野への取り組みを行うお客様への資金供給を行いました。（8件、500百万円）

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・ 中小企業に適した融資商品として、プレミアムビジネスローンおよび、プレミアムビジネスローン+（プラス）を推進しました。

2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

(1) 事業再生

- ・ 本部企業支援室と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、財務状況、収益状況の実態を把握し、事業の再生をサポートしています。
- ・ 第二地方銀行協会主催の事業再生研修に4回、中小企業センター主催の事業再生研修に3回参加するなど、外部研修によりスキルアップを図り、事業再生に活用しております。
- ・ 行内研修では融資渉外役席、担当者を対象として、延べ36名に対し事業再生支援の研修会を行い、行員のレベルアップを図りました。

項目	平成22年4月から 平成23年3月までの実績	
	件数	金額
無担保・第三者保証人不要の商品等	16件	259百万円

項目	平成23年3月 までの実績
外部研修	7回
行内研修	36名

(2) 創業・新事業支援

- ・ 神奈川産業振興センターと連携し、新事業展開等の相談受付を行っています。
- ・ 政府系金融機関等外部機関との提携を行っています。
- ・ 当行独自の商品である、「創業・新事業支援融資〔挑〕」を推進し、将来性のある企業の案件を発掘・育成していく態勢をとっています。

(3) 経営改善支援

- ・ 企業支援室と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、改善計画実行のサポートを行っています。平成 22 年度も企業支援室の体制強化を継続し、ご支援先延べ 63 先のうち 48 先に対し経営改善計画の作成・ご提案を実施するなど、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、11 先をランクアップすることができました。
- ・ お取引先の経営改善支援の取組み強化として、TKC 神奈川会と連携し、「経営改善計画策定支援サービス」の取り扱いを開始しました。
- ・ 行内研修では融資渉外役席、担当者を対象として、延べ 36 名に対し経営改善計画策定、提案、検証の研修会を行い、行員のレベルアップを図っています。

(4) 事業承継

- ・ 事業承継に伴い発生する、経営・税務・法律等の相談に対応できるよう、外部の専門家による無料相談を活用し、事業承継を円滑に進められるように支援を行いました。(税務相談 51 回、法律相談 50 回)
- ・ 経営者を対象とした経営サポート情報等について、最新経営情報を提供できるネットワークを整備すべく下記の取組みを行っています。
 - ①経営にかかわるアドバイス等を記載した「かなぎん経営レポート」を毎月定期的に発刊し、ご希望のお客様に提供しております。
 - ②「総合コンサルティング支援」に係るビジネスマッチング業務を専門業者と提携しています。

項目	平成 22 年 4 月 から平成 23 年 3 月までの実績
経営改善支援取組み先	63 先
改善計画ご提案	48 先
ランクアップ	11 先
税務相談	51 回
法律相談	50 回

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域の面的再生

- ・ 地方公共団体や商工団体との連携をより強化し、地域の活性化を図りました。

(2) 地域の活性化につながる多様なサービスの提供

- ・ ビジネスマッチングの取組みにより、地元企業のビジネスニーズに対応しました。(合計 17 件)
- ・ 年金相談会を 60 回実施しました。(延べ 846 人参加)
- ・ 学生の職業意識を醸成する、横浜商工会議所主催の「インターンシップ制度」に参加。平成 22 年度は県内大学生 4 名と県内高校生 2 名を受け入れました。
- ・ インターンシップ制度同様の目的で行われる、「職場訪問」の受け入れを実施。平成 22 年度は市内中学生 2 名を受け入れし、インタビュー取材などに応じました。
- ・ 産学連携による人材育成を目的とした「神奈川産学チャレンジプログラム」に社会貢献の一環として参加しています。平成 22 年度は県内の大学 4 校から 7 チームが参加し、当行はそれぞれの発表内容について表彰しました。

(3) 地域への適切なコミットメント、公共部門の規律付け

- ・ 地方公共団体等に対して、適正金利での融資対応を図りました。

項目	平成 22 年 4 月から 平成 23 年 3 月まで の実績
ビジネス マッチング	17 件
年金相談会	60 回 846 人参加

Ⅱ. 数値目標の進捗状況について

○数値目標の達成状況（平成22年4月～平成23年3月）

数値目標の内容	23年3月末 目標	23年3月末 実績
経営改善支援取組み先企業	60先	63先
経営改善支援取組み率 <経営改善支援取組み先企業数/期初債務者数（正常先・実質破綻先・破綻先除く）>	2.5%	2.6%
経営改善支援取組み率 <経営改善支援取組み先企業数/期初債務者数（正常先除く）>	※	2.5%
再生計画書作成先	25先	48先
再生計画策定率 <再生計画書作成先数/経営改善支援取組み先企業数>	41.7%	76.2%
ランクアップ先	8先	11先
ランクアップ率 <ランクアップ先数/経営改善支援取組み先企業>	13.3%	17.5%
無担保・第三者保証人不要の融資商品等の取扱い件数	取扱目標 67件 (目標は件数のみ)	16件
無担保・第三者保証人不要の融資商品等の取扱い金額		259百万円

※の項目については当初より目標を設定しておりません。

Ⅲ. 経営改善支援の取組み状況について

【平成 22 年度（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月）】

（単位：先数）

		期初債務者数	うち経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
正常先		2,403	0		
要 注 意 先	うちその他要注意先	2,068	52	9	41
	うち要管理先	19	4	2	1
破綻懸念先		315	7	0	7
実質破綻先		62	0	0	0
破綻先		19	0	0	0
合 計		4,886	63	11	49

- (注)
- ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成 22 年 4 月当初時点で整理しています。
 - ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでいません。
 - ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めていません。
 - ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含めています。
 - ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については、期初の債務者区分に従っています。
 - ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 - ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 - ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。